

## 平成26年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年9月13日

上場会社名 ミネルヴァ・ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3090 URL <http://www.minerva-hd.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 中島 成浩  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 藤原 秀樹 TEL 06 (6910) 0031  
 四半期報告書提出予定日 平成25年9月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年1月期第2四半期の連結業績（平成25年2月1日～平成25年7月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年1月期第2四半期	2,729	1.5	25	—	3	—	△15	—
25年1月期第2四半期	2,687	9.5	△14	—	△7	—	△25	—

(注) 包括利益 26年1月期第2四半期 10百万円 (—%) 25年1月期第2四半期 △14百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年1月期第2四半期	△10.91	—
25年1月期第2四半期	△17.67	—

(注) 当社は、平成25年8月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年1月期第2四半期	1,689	661	35.3
25年1月期	1,307	651	45.4

(参考) 自己資本 26年1月期第2四半期 596百万円 25年1月期 593百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年1月期	—	0.00	—	—	—
26年1月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成26年1月期の連結業績予想（平成25年2月1日～平成26年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,432	4.3	32	—	6	—	△15	—	△10.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成25年8月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり当期純利益については、株式分割の影響を考慮して記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規一社（社名）、除外1社（社名）ジェネシス・イーシー株式会社（ASPサービス事業）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年1月期2Q	1,420,600株	25年1月期	1,420,600株
26年1月期2Q	一株	25年1月期	一株
26年1月期2Q	1,420,600株	25年1月期2Q	1,420,600株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

当社は、平成25年8月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当社は、平成25年8月1日付で普通株式1株につき100株で株式分割を行っております。これに伴い、連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式分割の影響を考慮して記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8
(6) セグメント情報等 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税への動きや電力料金の値上げにより、内需回復の足取りは重いものの、政権交代後の金融緩和策等による、株価の上昇や円高の是正等により、景気回復の兆しが見えてまいりました。

当社の属する小売業におけるEコマース市場においては、順調に成長を続けてはいるものの、スマートフォンや新たなソーシャルサービスを利用した消費活動によるサービス競争や、異業種からの参入による価格競争など、厳しい状況が続いております。一方で、アウトドア・スポーツ・フィッシング業界では、富士山の世界遺産登録の影響や、市民マラソン、フィッシング人気の高まりから、これらレジャー用品の需要が高まりつつあります。

このような中、当社グループでは、アウトドア・スポーツ・フィッシング商品に特化したEコマース事業者として、各カテゴリー別に、季節に応じた楽しみ方やフィールド情報を継続的に提供することで需要喚起を起し、リピート率の向上や新規顧客開拓に取り組んでまいりました。同時に、販売管理費の見直しはもとより、計画仕入れによる適正在庫の維持、週単位での仕入確認、徹底的に業務効率化及び合理化に注力いたしました。またASPサービス事業会社の株式譲渡を行う等、当社の強みに特化した体制構築を進めております。

以上の結果、これら早期の業績回復に向けた施策が効を奏し、成果が着実に始めているものの、ASPサービス事業会社の株式譲渡をはじめとする、事業の選択と集中を進めている最中でもあることから、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高は2,729,007千円（前年同期比1.5%増）、営業利益25,578千円（前年同期は14,278千円の営業損失）、経常利益3,118千円（前年同期は7,381千円の経常損失）、四半期純損失15,492千円（前年同期は25,102千円の四半期純損失）となりました。

なお、セグメント別の状況は次のとおりであります。

#### ① Eコマース事業

Eコマース事業は、送料無料キャンペーンやクーポン施策、一定の商品群の中から適宜好みの商品を選択・組み合わせを行い、割引販売を行うよりどりコーナーの設置、当社が優先的販売権を持つオキシレングループが保有するパッションブランドの積極的な販売促進等により、売上高において前年同期を上回る結果となりました。

また、売上は勿論のこと、売上総利益額の確保をはかるため、積極的な販売施策を行うとともに、適正価格での販売に注力いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるEコマース事業の売上高は、2,520,760千円（前年同期比1.3%増）となりました。

#### ② ECソリューション事業

ECソリューション事業は、当社連結子会社ナチュラム・イーコマース株式会社において培った経験やノウハウを活かし、Eコマース事業者のバックヤード業務一切をワンストップで請負い、自社ノウハウに基づく良質かつスピーディなサービス提供を行っております。

また、スケールメリットを活かしたバックヤード業務を行うことで効率化を行い、お客様であるEコマース事業者との共存共栄を図るという目的を明確にするため、平成25年6月1日よりイーシー・ユニオン株式会社と商号変更を行いました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるECソリューション事業の売上高は、208,247千円（前年同期比4.5%増）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、売掛金、商品及び製品の増加等により、前連結会計年度末と比較して382,474千円増加し、1,689,528千円となりました。

負債は買掛金等の増加により、前連結会計年度末と比較して372,063千円増加し、1,027,772千円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定や少数株主持分の増加等により、前連結会計年度末と比較して10,410千円増加し、661,755千円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績修正を踏まえ、平成25年3月15日に公表いたしました通期の連結業績予想を修正いたしました。

なお、当該予想数値の修正に関する事項は、本日（平成25年9月13日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社グループは、持株会社であるミネルヴァ・ホールディングス株式会社（当社）、連結子会社5社及び持分法適用関連会社3社により構成され、Eコマース事業及びECソリューション事業を行っております。

当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

#### ① Eコマース事業

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

#### ② ECソリューション事業

ジェネシス・イーシー株式会社（ASPサービス事業）は、平成25年6月17日における株式会社シーポイントとの株式譲渡契約により、当社の連結子会社ではなくなりました。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年2月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において、営業利益は25,578千円及び、経常利益は3,118千円であるものの、15,492千円の四半期純損失を計上しております。このような状況により、前連結会計年度に引き続き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況（「重要事象等」）が存在しております。

当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策といたしましては、以下のとおりであります。

#### ① オキシレングループとの業務及び資本提携

当社は、平成23年6月14日にオキシレングループと業務資本提携に関する契約を締結し、オキシレングループが取扱うパッションブランド商品の日本国内における優先的販売権を取得するとともに、平成23年7月にオキシレングループ傘下の投資会社「ソパージャ エス ピー アール エル」を引受先とする新株発行増資により309,961千円の資金調達を行いました。優先的販売権を取得したこれら商品は、当社取扱いの他商品と比較して売上総利益率が高く、同社商品のラインナップを揃えて販売促進することで、当社の売上高及び利益率向上に貢献できるものと考えております。当社は、今後、かかる優先的販売権を基盤とするオキシレングループとの業務提携の更なる強化及び必要に応じて支援を依頼することによって、当社の財務基盤を安定させ、今後の成長及び企業価値向上を図ります。

#### ② 経費の抑制

在庫水準や仕入量の見直し等を行うとともに、物流の内製化を推し進め、当社グループの売上高に占める物流比率の改善を図っております。又、今後も人件費の抑制をはじめとする、諸経費全般に亘る削減を実施してまいります。

なお、平成25年3月14日開催の取締役会において、人件費の削減を中心とする35,088千円の経費削減を決議いたしました。

#### ③ 資金繰りについて

上記施策が発現するまでのより安定的な資金運営のために、平成22年10月29日に金融機関より長期借入金を行い、その後約定通りに返済を実行し、平成25年10月31日に完済の予定となっております。

また、長期・短期資金ともに、必要に応じて金融機関と継続して融資交渉を行ってまいります。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	284,463	335,234
売掛金	228,559	553,871
有価証券	43,030	—
商品及び製品	461,472	539,252
原材料及び貯蔵品	1,622	1,617
その他	52,865	44,541
貸倒引当金	△165	△70
流動資産合計	1,071,848	1,474,445
固定資産		
有形固定資産	38,903	29,153
無形固定資産	65,278	58,074
投資その他の資産		
投資有価証券	64,843	60,063
その他	66,180	67,790
投資その他の資産合計	131,024	127,854
固定資産合計	235,205	215,082
資産合計	1,307,053	1,689,528
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	196,193	503,287
短期借入金	190,000	277,000
1年内返済予定の長期借入金	53,802	28,806
未払法人税等	7,209	16,765
賞与引当金	6,448	7,541
ポイント引当金	41,928	42,008
その他	82,243	92,918
流動負債合計	577,825	968,327
固定負債		
長期借入金	48,768	40,626
繰延税金負債	6,658	7,319
資産除去債務	3,184	—
その他	19,272	11,499
固定負債合計	77,883	59,444
負債合計	655,709	1,027,772
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	757,718	757,718
利益剰余金	△177,988	△193,930
株主資本合計	579,729	563,788
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	273	—
為替換算調整勘定	13,006	33,117
その他の包括利益累計額合計	13,279	33,117
少数株主持分	58,335	64,849
純資産合計	651,344	661,755
負債純資産合計	1,307,053	1,689,528

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)
売上高	2,687,719	2,729,007
売上原価	1,939,824	1,979,314
売上総利益	747,894	749,692
販売費及び一般管理費	762,173	724,113
営業利益又は営業損失(△)	△14,278	25,578
営業外収益		
受取利息	543	90
補助金収入	9,468	4,590
たな卸資産処分益	3,000	2,000
その他	641	1,413
営業外収益合計	13,653	8,093
営業外費用		
支払利息	2,748	2,880
持分法による投資損失	—	14,465
為替差損	3,683	12,958
その他	323	248
営業外費用合計	6,755	30,553
経常利益又は経常損失(△)	△7,381	3,118
特別利益		
子会社株式売却益	—	1,751
特別利益合計	—	1,751
特別損失		
店舗閉鎖損失	—	3,698
事業整理損	—	2,890
リース解約損	—	4,614
固定資産除却損	1,294	—
本社移転費用	3,257	—
特別損失合計	4,551	11,203
税金等調整前四半期純損失(△)	△11,932	△6,332
法人税等	5,895	11,342
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△17,828	△17,675
少数株主利益又は少数株主損失(△)	7,274	△2,182
四半期純損失(△)	△25,102	△15,492

(四半期連結包括利益計算書)  
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成24年 7 月 31 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成25年 7 月 31 日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△17, 828	△17, 675
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△513
為替換算調整勘定	3, 688	20, 329
持分法適用会社に対する持分相当額	—	8, 442
その他の包括利益合計	3, 688	28, 257
四半期包括利益	△14, 139	10, 582
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△22, 255	4, 104
少数株主に係る四半期包括利益	8, 115	6, 477

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△11,932	△6,332
減価償却費	29,621	23,754
賞与引当金の増減額(△は減少)	△458	101
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△95	80
固定資産除却損	1,294	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15	△94
受取利息及び受取配当金	△543	△90
支払利息	2,748	2,880
本社移転費用	3,257	—
子会社株式売却損益(△は益)	—	△1,751
事業整理損	—	2,890
リース解約損	—	4,614
持分法による投資損益(△は益)	—	14,465
店舗閉鎖損失	—	3,698
売上債権の増減額(△は増加)	△302,224	△329,284
たな卸資産の増減額(△は増加)	△144,716	△78,615
仕入債務の増減額(△は減少)	340,914	307,856
未払金の増減額(△は減少)	4,607	16,101
その他	△20,567	15,388
小計	△98,109	△24,337
利息及び配当金の受取額	543	90
利息の支払額	△2,455	△3,489
本社移転費用の支払額	△400	—
店舗閉鎖損失の支払額	—	△3,698
リース解約損の支払額	—	△5,150
事業整理損の支払額	—	△5,561
法人税等の支払額	△6,780	△2,787
法人税等の還付額	1,574	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△105,628	△44,935
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	—	48,952
有形固定資産の取得による支出	△15,391	△900
有形固定資産の売却による収入	8	—
無形固定資産の取得による支出	△2,327	△8,977
関係会社株式の売却による収入	—	9,000
資産除去債務の履行による支出	—	△2,024
その他	△13,878	△2,239
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,588	43,810
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	87,000
長期借入金の返済による支出	△33,138	△33,138
担保預金の預入による支出	—	△33,000
リース債務の返済による支出	△3,872	△3,576
長期未払金の返済による支出	△4,440	△4,550
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,450	12,735
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,425	12,487
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△175,242	24,097
現金及び現金同等物の期首残高	484,746	284,463
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	15,000	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△6,326
現金及び現金同等物の四半期末残高	324,504	302,234

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年2月1日至平成24年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	Eコマース事業	ECソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,488,352	199,366	2,687,719	—	2,687,719
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	282,331	282,331	△282,331	—
計	2,488,352	481,697	2,970,050	△282,331	2,687,719
セグメント利益	99,449	22,520	121,969	△136,248	△14,278

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△136,248千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

本社移転の決定に伴い、報告セグメントに含まれない全社資産の減損損失を認識するに至りました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては2,507千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

Eコマース事業セグメントの主要製品のうち、ホビー商品については、平成24年1月末をもって撤退いたしました。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年2月1日至平成25年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	Eコマース事業	ECソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,520,760	208,247	2,729,007	—	2,729,007
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	294,041	294,041	△294,041	—
計	2,520,760	502,288	3,023,049	△294,041	2,729,007
セグメント利益	129,607	1,089	130,697	△105,118	25,578

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△105,118千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。